

▶ 「新分野・新領域」への投資

既存商品の一層の差別化と同時に、時代のニーズを捉えた商品の開発や改良によって成長を図っていくことも重要です。

例えば太陽光発電システム導入に対する「公的補助金の交付」や同システムで産出される電力の「高額買い取り制度」によって、今後、大きな市場成長が期待される太陽光発電関連の領域。この産業・領域は、「Motion & Control」の分野で豊富な商品群を持つ当社グループの大きな活躍の場です。



需要拡大が期待される太陽光パネル

すでにセル製造工程では、原材料であるシリコンの搬送や洗浄・乾燥用に「粉粒体搬送コンベヤ」や「チェーン・減速機」が、シリコンインゴットの引き上げには「ジャッキシステム」などが、さらにセルをパネルへと組み立てるモジュール製造工程では、搬送用の「プラスチックチェーン」、真空状態でのセルの圧着に使われる「パワーシリンダ」など、数多くの当社グループ商品が使用されています。当社グループでは、「真空」「低発塵」「導電」「耐熱」「低摩耗」などをキーワードに、使用環境に最適な商品の開発や改良を行い、市場の深耕を図っていきます。

特集 「つばきグループの将来への布石」

▶ 「研究開発と設備」への投資

厳しい事業環境下ではありますが、当社グループの技術優位性を維持・拡大するために必要な研究開発については、しっかりとした投資を継続します。



新設されたつばきグループの自動車技術棟
(オートエンジニアリングラボ)

本年4月にオープンし、6月から本格稼働した「自動車技術棟（オートエンジニアリングラボ）」は、まさに上に述べた当社グループの技術優位の維持・拡大への積極姿勢の代表例です。延床面積5,700平方メートルの同技術棟の新設は、次の3つを狙いとしたものです。ひ

とつは、「実機・実車による評価体制」を強化すること。37%の世界シェアを誇る「タイミングチェーンドライブシステム」等の自動車部品について、その性能を実機を用いた連続使用テストを行ってデータとして蓄積していくことは極めて重要です。またテスト内容・結果をお客様にご覧いただくことで、同技術棟は、研究開発基地であると同時に、最強のマーケティングツールにもなります。2つ目は「製品機能評価」の強化です。さらなる環境対応や低コスト化に必要な機構や材料について、明確なデータを実験から得ることができます。3つ目は「新生産加工技術開発」の促進。これら新商品を高効率に量産していくための生産・加工技術を開発していきます。

▶ 「人材」への投資

人件費の削減だけに注力しては、「モノづくり」はできません。とくに競争力に直結する、製造現場での技能の伝承やプロの育成は重要です。ベテラン技能者の退職に伴う「技能伝承の危機」が社会問題化する中、



つばきテクノスクール

つばきグループでは、10年前に「つばきテクノスクール」という研修・育成制度を新設。技術開発と並んで、私たちの優位性の礎となるエンジニアの自前での育成に積極的に取り組んできました。

この「つばきテクノスクール」には、基礎技術や加工技術、電気入門などを習得する「初級技術コース」、材料工学や制御・技術工学などからなる「中級技術コース」、加工ノウハウの伝承や管理、監督能力向上を狙いとした「技能コース」などがあります。また、「営業コース」、知的財産や英文契約書等をテーマにした「ビジネスコース」などを併設し、幅広く人材育成に取り組んでいます。現在、受講コースは17コースまでに拡大、修了者は延べ1,000名（製造技能関係コースは除く）を超えるまでになりました。

当社グループは、景気減速に対して迅速にコスト削減策を図るという「機を見て敏」な対策をとる一方で、当社グループの優位性である「技術力」や「生産力」については、経済環境の良し悪しに左右されることのない「一貫した強化策」を推進し続けます。

▶ 「業務効率化」への投資

グローバル化とともにその事業規模拡大を目指す当社グループにとって、コスト削減に加えて、各業務における効率性をいかに引き上げ、1人当たりの生産性を上げていくかも大きな課題となっています。

このような考え方の下、各職場ではITのさらなる活用による「効率化向上」に継続的に取り組んでいます。例えば財務部門。四半期決算の法制化や会計基準の改正に加えて、グローバル・グループ経営の進展が、経理業務の負担増となっています。このような中、同部門では、新連結会計システムを導入、連結子会社間の消去作業等に係るデータ処理時間を大幅に短縮しました。今後は、財務会計・管理会計を一元管理化したシステムへ

と発展させることで、より精度が高く、迅速な業績予測・事業計画の立案につなげていきたいと考えています。このほか、代理店との間のEDI（Electronic Data Interchange）システム、技術情報管理システム、グループITインフラ管理の一元化など、IT活用による業務の効率化を進めています。